

総合福祉部会 第11回	
H23. 1. 25	参考資料 5
山本委員提出資料	

ねん がつ にち
08年7月28日
こくれんだい かいそうかい ごうもんおよ ほか ざんぎやく ひじんどうてき
国連第63回総会への拷問及び他の残虐な、非人道的
また ひんい きず と あつか また けいばつ かん
な又は品位を傷つける取り扱い又は、刑罰に関する、
じんけんり じ かい とくべつほうこくかん
人権理事会特別報告官 (Prof. Manfred Nowak) の
ほうこく
報告

えいごぜんぶん
英語全文は[こちらからワードファイル](#)をダウンロード

いか いちぶ しょう やく ちゅう はぶ
以下は一部3章のみの訳しかも注は省いてあります。

ごうもんとうきんしじょうやく がいむしょう さいと けいさいちゅう
拷問等禁止条約については[こちら](#)外務省のサイトに掲載中

ごうもんおよ ほか ざんぎやく ひじんどうてき また ひんい きず と あつか また けいばつ
拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は、刑罰
かん ちゅうかんほうこく
に関する中間報告

ようやく
要約

こくれんそうかいけつぎ したが ていしゆつ とうほうこくしょ とくべつ
国連総会決議62/148に従って提出する当報告書において、特別
ほうこくかん かれ けんげんない ぎもんでん ぜんたいてき けいこう
報告官は彼の権限内にある疑問点についてのとりわけ全体的は傾向と
はってん とく けねん ことがら の
発展において特に懸念される事柄について述べている。

とくべつほうこくかん そうかい たい しょうがいしゃ じょうきょう ちゅうい かんき
特別報告官は総会に対して、障害者の状況について注意を喚起してお
り、障害者が放置、拘束や隔離という厳しい状態、また同様に、身体的、
せいしんてき せいてきぼうりよく ひんぱん ちゅうい かんき かれ
精神的、性的暴力に頻繁にさらされていることに注意を喚起する。彼は
こうてきしせつ みんかんりょういき どうよう こうい おこな
公的施設のみならず民間領域でも同様にこうした行為が行われているにもかか
わらず、こうした行為が表面化せず、また拷問及び他の残虐な、非人道的な又
ひんい きず と あつか また けいばつ にんしき けねん ひょうめい
は品位を傷つける取り扱い又は、刑罰と認識されていないことに懸念を表明す
さいきんはっこう しょうがいしゃけんりじょうやく せんたくぎていしよ しょうがいしゃ かん
る。最近発効した障害者権利条約とその選択議定書は障害者に関して
はんごうもん わくぐ さいてんけん ぜっこう きかい ていきょう しょうがいしゃ
反拷問という枠組みから再点検する絶好の機会を提供している。障害者に

たい ぼうりょく ぎゃくたい ごうもん ざんぎやく と あつか さいこう
対してふるわれている暴力と虐待を拷問あるいは残虐な取り扱いとして再考
ひがいしゃ けんり ようご つよ ほうてきほご
することにより、被害者そしてその権利を擁護するものはより強い法的保護と
じんけんしんがい ほしょう かくとく
人権侵害への補償を獲得することができる。

しょう とくべつほうこくかん どつきよぼう かくりこうきん しょう けんしょう
4章において、特別報告官は独居房への隔離拘禁の使用を検証している。
どつきよこうきん めいはく せいしんてきけんこう ひていてき えいきょう きろく
独居拘禁は明白に、精神的健康への否定的な影響があるものとして記録さ
れられている。そしてそれゆえ、独居拘禁は例外的な条件においてのみあるいは
はんざいちょうさ もくてき ぜったいてき ひつよう ばあい おこな
犯罪調査の目的で絶対的に必要とされる場合にのみ行われるべきであると
とくべつほうこくかん ほうこく ふぞくぶんしょ ひこうきんしゃ けんりそんちょう
している。特別報告官は報告の付属文書として、非拘禁者の権利尊重と
ほご そくしん ゆうえき しゅだん どつきよこうきん りよう こうか
保護を促進する有益な手段として独居拘禁の利用と効果における
いすたんぶーるせんげん ちゅうい かんき
イスタンブール宣言に注意を喚起している。

ちゅうりやく
中略

さんしょう しょうがいしゃ ごうもん ほご 三章 障害者の拷問からの保護

けんげんこうし とくべつほうこくかん しょうがいしゃ たい おこな たよう
37 その権限行使において、特別報告官は障害者に対して行われている多様
けいたい ぼうりょく ぎゃくたい じょうほう え しょうがいしゃ だんせい
な形態の暴力と虐待についての情報を得てきた。これら障害者には男性、
じよせい こども ふく かれ しょうがい ひと ほうち ぎゃくたい たいしょう
女性、子供が含まれるが、彼らの障害ゆえにこの人たちは放置と虐待の対象と
なされている。

しょうがいしゃ しせつ い しゃかい かくり おお しせつ
38 障害者は施設に入れられ社会から隔離されていることが多い。こうした施設
けいむしょ ふくしてきけあせんた じどうしせつ せいしんほけんしせつ ふく
には刑務所、福祉的ケアセンター、児童施設そして精神保健施設が含まれる。
しょうがいしゃ いし かせ じゅう いんふおーむどこんせん と ちようきかん
障害者は意思に反しあるいは自由なインフォームドコンセントもなしに、長期間
じゅう うば とき いっしょう ばあい しせつないぶ
自由を奪われている。これは時には一生にわたる場合もある。これらの施設内部で
しょうがいしゃ ひんばん げんご ぜつ くつじょくてき しょう ほうち しんたいこうそく かくり
は、障害者は、頻りに言語に絶する屈辱的な処遇、放置、身体拘束と隔離
こうきん きび しょう とうよう しんたいてき せいしんてき せいてきぼうりょく
拘禁といった厳しい処遇、同様に身体的、精神的、性的暴力にさらされ
こうきんしせつ ごうりてきはいろよ けつじょ ほうち ぼうりょく ぎゃくたい ごうもん
ている。拘禁施設における合理的配慮の欠如は放置、暴力、虐待、拷問そ
ざんぎやく しょう きてん ぞうか
して残虐な処遇にさらされる危険を増加しているといえよう。

39 民間領域において、障害者はとりわけ暴力と性的虐待も含む虐待にさらされやすい弱者である。家庭内、家族の手によってあるいは介護するもの、保健従事者、そして地域社会の成員の手によって虐待が行われている。

40 医学実験や侵襲的で非可逆的な医療が同意なしに障害者に対して行われている（例えば、不妊手術、中絶そして、電気ショックや抗精神病薬を含む精神を変容させる薬といった障害を矯正したり軽減したりすることを目的とした介入）

41 特別報告官は、多くの事例において、こうした行為が障害者に対して行われる場合において、表面化しなかったり、あるいは正当化されたりしており、拷問および他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は、刑罰と認識されていないことに懸念を表明する。最近発効した障害者権利条約とその選択議定書は障害者に関連する事柄について拷問禁止の枠組みから検証する絶好の機会を提供している。

A 拷問から被害者を保護する法的な枠組み

42 拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は罰金しじょうやく、こくれんじゅうけんきやく、じょう、こども、けんりじょうやく、じょう、ごうもん禁止条約、および、国連自由権規約7条、子供の権利条約37条、において拷問の絶対的禁止が含まれており、障害者権利条約においても拷問の禁止が15条において再確認されている。障害者権利条約15条によれば、障害者はごうもんまた、ざんぎやく、ひじんどうてき、わか、ひんい、きず、とりあつか、わか、けいばつ拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰を受けない権利を有しており、特に科学的医学的実験を受けない権利を有している。15条第2項において締約国は、他のものと平等に拷問や虐待から障害者を保護するために、効果的な立法上、行政上、司法上その他の措置をとる義務がある。

43 障害者権利条約16条は障害者に対しての暴力、虐待搾取を禁じて

おり、また 17 条はすべての障害者に対して、身体的精神的インテグリティ
(不可侵性完全性)が尊重される権利を認めている。

44 特別報告官は障害者に関しては、障害者権利条約は更に権威ある
ガイドを提供することにより、拷問および虐待の禁止についてのほかの人権
条約を補強していることを明記する。たとえば、条約3条は障害者の個人とし
ての自律の尊重の原則そして自らの選択の自由を宣言している。さらに12条は
あらゆる生活領域、例えばどこにすむか決めること医療を受けるか否かを決める
ことなどが含まれるが、において法的能力を享受する平等な権利を認めている。
さらに付け加えて、25条においては障害者の医療は自由な
インフォームドコンセントを基盤としなければならないとしている。したがってかつての
拘束力のない基準、例えば国連原則として知られている、1991年の精神
疾患者の保護および精神保健ケアの改善に関する原則(決議46/119)につい
て、特別報告官は非自発的治療と非自発的拘禁を受け入れることは障害者
権利条約の条項に違反と明記する。

B 障害者に対して、適用する拷問と虐待からの保護の枠組み

45 国際法において、とりわけ拷問禁止条約の下では国家は拷問を犯罪
行為とする義務がある。すなわち加害者を起訴し、犯罪の重大さに応じた適切な
刑罰を科し、そして被害者に賠償提供する義務がある。障害者に振るわれてい
る暴力と虐待を拷問及び他の残酷な、非人道的な又は品位を傷つける取り
扱い又は、刑罰として認識し位置づけなおすことにより、被害者およびその権利
擁護者は人権侵害に対するより強い法的保護と補償や回復を獲得しうる。

1 拷問の定義の要素

46 拷問と虐待からの保護に関する障害者権利条約15条の適用については
拷問禁止条約の1条に含まれる拷問の定義によって説明することができる。
障害者に対する行為あるいは障害者を尊重しないという怠慢が拷問となる

ごうもんきんしじょうやく ごうもん ていぎ ようそ はげ いた くつう
には、拷問禁止条約の拷問の定義の4つの要素すなわち、激しい痛みや苦痛、
いと もくてき こっか かんよ そんざい ひつよう ていぎ み
意図、目的そして国家の関与、が存在することが必要である。この定義を満たさ
こうい ごうもんきんしじょうやく じょう ざんぎやく ひじんどうてき また
ない行為であっても、拷問禁止条約16条のもとで、残虐な、非人道的な又は
ひんい きず と あつか また けいばつ
品位を傷つける取り扱い又は、刑罰となることもある

ほんしつじょう くつう いた どあ ひょうか あ けーす
47 その本質上、苦痛や痛みの度合いの評価に当たっては、そのケースについてのす
じょうけん けんとう もと じょうけん しょうがい そんざい
べての条件が検討されることが求められる。その条件には障害の存在そのもの
どうよう ひがいしゃ しょうぐう こうきんじょうけん けっか そんしょう しょう あっか
と同様に、被害者の処遇や拘禁条件の結果、損傷が生じあるいは悪化した
ちゅうもく ひつよう いがくてきちりょう かんぺき せいとうか
かについても注目する必要がある。医学的治療として完璧に正当化されうるも
いりょう じゅうだい いた くつう しんしゅうてき ひかぎやくてき
のであろうと、医療は重大な痛みや苦痛をもたらし、侵襲的で非可逆的な
ほんしつ ちりょうてきもくてき か しょうがい きょうせい
本質があるがゆえに、治療的目的に欠けるときあるいは障害を矯正するまたは
けいげん もくてき も どうじしゃ じゅう いんふおーむどこんせん
軽減する目的を持つときで、当事者の自由なインフォームドコンセントなしに
きょうせい おこな ごうもん ぎやくたい こうせい
強制され行われるならば、拷問そして虐待を構成することとなろう。

ごうもんきんしじょうやく ごうもん ていぎ さべつ こんきよ
48 拷問禁止条約における拷問の定義は、いかなるものであろうと差別を根拠
しんたいてきせいしんてきくつう こうい めいはく きんし しょうがいしゃ
とした身体的精神的苦痛をもたらす行為を明白に禁止している。障害者の
ばあい とくべつほうこくかん しょうがいしゃけんりじょうやくだい じょう しょうがい こんきよ さべつ
場合、特別報告官は障害者権利条約第2条が障害を根拠とした差別につ
いかに そうき しょうがい もと くべつ はいじよまた せいげん
いて以下述べていることを想起する。「障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限
せいじてき けいざいてき しゃかいてき ぶんかてき しみてき た ぶんや
であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野に
ほか もの びょうどう きそ じんけんおよ きほんてきじゆう にんしき
おいても、他の者との平等を基礎としてすべての人権及び基本的自由を認識
きょうゆう また こうし がい また むこう もくてきまた こうか ゆう
し、享有し又は行使することを害し又は無効にする目的又は効果を有するもの
しょうがい もと さべつ ごうりてきはいりよ おこな ふく
をいう。障害に基づく差別には、合理的配慮を行わないことを含むあらゆる
けいたい さべつ ふく
形態の差別を含む。」

ごうもんきんしじょうやく だい じょう いた ようけん しょうがい もと さべつ
49 さらに拷問禁止条約の第1条の意図という要件は障害に基づいて差別さ
ひと ゆうこう てきよう しょうがいしゃ たい
れてきた人については有効に適用されうる。このことはとりわけ、障害者に対す
いりょう ぶんみやく じゅうだい しんがい さべつ しょうがいしゃ たい ほけんせんもんしよく
る医療の文脈において、重大な侵害と差別が障害者に対して、保健専門職
いちぶ いた
の一部においては「よき意図」というごまかしにおいてなされうるということについては

じゅうよう かんれん たん かしつ たいまん じゅう もと ようけん いと
重要な関連がある。単なる過失や怠慢は1条の求める要件である意図にかける、
じゅうだい いた くつう かしつ たいまん ぎやくたい
しかし、重大な痛みや苦痛をもたらすものであるなら、そうした過失や怠慢も虐待
こうせい
を構成しうる。

ごうもん こじん いんてぐりてい ふかしんせいとういつせい そんげん
50 拷問すなわち、個人のインテグリティ（不可侵性統一性）と尊厳へのもっと
じゅうだい じんけんしんがい ほか もの ぜんてき しはい した ひがいしゃ おき
も重大な人権侵害は、他の者による全的な支配の下に被害者が置かれるが
ゆえ むりよく ぜんてい しょうがいしゃ じょうきょう
故の、無力さを前提としている。障害者がそうした状況におかれることはよく
あることだ。たと かんごく ほか ば じゅう うば
例えば、監獄あるいは他の場で自由を奪われているときあるいは
かいじょしゃ ほうてきこうけんになん しはいか いてい じょうきょうか こじん
介助者や法的後見人の支配下におかれているとき。一定の状況下では個人
とくてい しょうがい こじん いぞんてき じょうきょうか お
の特定の障害が、その個人を依存的な状況下に置くことがありがちで、そしてそ
うした個人は容易に虐待の対象となりがちである。しかし「無力さ」はしばしば個人
そとがわ かんきょう いしけつてい こうし ほうてきのうりよく
の外側にある環境がもたらすものである。意思決定の行使そして法的能力を
さべつてき ほうりつ うんよう うば ほか ひと けんげん あた
差別的な法律や運用によって奪われ他の人にその権限を与えられるという
むりよく しょう
きに「無力さ」が生じるのだ

2 誰に責任があるか？

せいふ かんよ ようけん かん とくべつほうこくかん ごうもん きんし こうむいん
51 政府の関与という要件に関して、特別報告官は、拷問の禁止は公務員に
かぎ げんみつ いみ ほうてき けんげん も きかん かぎ
限ることなく、厳密な意味で法的な権限を持った機関のようなものに限らず、
みんかんびょういん ほか しせつ こうきんしせつ はたら ばあい ふく いし ほけん
民間病院、あるいは他の施設や拘禁施設で働く場合も含めて、医師や保健
じゅうじしゃ そーしゃるわーか てきよう めいき ごうもんきんし
従事者、ソーシャルワーカーにも適用されることもあると明記する。拷問禁止
じょうやくいんかい いっぱんけんかい きょうちよう
条約委員会的一般見解のNo. 2（2008）で強調されているのは、あらゆる
しゅるい しせつ ごうもん きんし ていやくくに
種類の施設で拷問の禁止がなされなければならないということであり、締約国は
こつかきかん みんかんきかん ごうもん きんし てつてい
国家機関によらないあるいは民間機関における拷問の禁止については徹底して
よぼう ちょうさ きそしょぼつ
予防し、調査し、起訴処罰すべきであるとしている。

3 何に責任があるのか？

まず こうきんじょうけん
(a) 貧しい拘禁条件

かぞ き ごうもんきんしじょうやくいんかい せいしんほけんしせつ
52 数え切れないほどくりかえし、拷問禁止条約委員会は精神保健施設や

しょうがいしゃよう いえ まず せいかつじょうけん ごうもんとうきんしじょうやく じょう もと
障害者用の家の貧しい生活条件について、拷問等禁止条約16条の下の
ぎやくたい してん けねん ひょうめい しせつ まず じょうけん てきせつ しょくじ
虐待という視点から、懸念を表明してきた。施設の貧しい条件は、適切な食事、
みず いりょうてきけあ いふく こうきんか ひと ていきょう ぎむ こっか は
水、医療的ケア、衣服を拘禁下ある人に提供すべき義務を国家が果たしていな
けっか ばあい おお まず じょうけん ごうもん ぎやくたい こうせい
い結果である場合が多い。そしてこうした貧しい条件は拷問と虐待を構成しう
るのだ。

こっか しょうがいしゃ たい ちよくせつてきかんせつてき さべつ こうきんか
53 国家は障害者に対して直接的間接的な差別がなされないよう、拘禁下の
しょぐう かんきょうじょうけん との かくほ ぎむ
処遇あるいは環境条件を整えることを確保するさらなる義務がある。もしこうした
さべつてきしょぐう いた くつう ごうもん ほか ぎやくたい
差別的処遇が痛みや苦痛をもたらすのであれば、それは拷問あるいは他の虐待
こうせい はみるとんたいじゃまいか けーす じんけんいいんかい もうしたてにん
を構成しうる。ハミルトン対ジャマイカのケースにおいて、人権委員会は、申立人
しょうがい こうりよ てきせつ はいりよ どくぼう こうきん かれ おすいばけつ と
の障害を考慮し、適切な配慮をして、独房に拘禁し、彼の汚水バケツを取り
あ みと こくれんじゆうけんきやく じょう じょう いはん いな
上げることを認めたことが、国連自由権規約の7条と10条に違反するか否かを
しんさ いいんかい りょうあし まひ もうしたてにん じょうやく じょう だい こう いはん
審査した。委員会は両足の麻痺した申立人は、条約10条の第1項に違反して、
じんどうてき にんげん こゆう そんげん そんちょう も しょぐう
人道的にかつ人間としての固有の尊厳への尊重を持って処遇されていないと
はんだん ぶらいすたいえいこく ばあい よーろっばじんけんさいばんしょ しんたいしょうがい
判断した。プライス対英国の場合、ヨーロッパ人権裁判所は、身体障害の
じょせい こうきんじょうけん りょうふかのう といれ べっど ふく よーろっば
ある女性の拘禁条件について、利用不可能のトイレとベッドも含め、ヨーロッパ
じんけんじょうやく じょう ひんい きず しょうぐう
人権条約3条の品位を傷つける処遇となるとした。

とくべつほうこくかん しょうがいしゃけんりじょうやく じょうだい こう いか ていやくくに ぎむ さだ
54 特別報告官は障害者権利条約14条第2項は以下の締約国の義務を定
めい き じゆう うば ひと ごうりてきはいいりよ ていきょう けんり
めていると明記する。それは自由を奪われた人は合理的配慮を提供される権利が
かくほ ぎむ てつづ こうきん
あるということを確保するという義務である。このことは手続きにおいてまた、拘禁
しせつ けあ しせつ びょういん ふく しょうがいしゃ ほか
施設、これらはケアのための施設や病院も含むが、において障害者が他のものと
おな けんり じゆう きょうじゅ かくほ ちょうせい かだい ふたん
同じ権利と自由を享受することを確保するために、その調整が過大な負担をもた
かぎ てきせつ ちょうせい おこな ぎむ しょうがいしゃ たい
らさない限り、適切な調整を行う義務があるということだ。障害者に対する
ごうりてきはいいりよ ひてい けつじょ ぎやくたい ごうもん こうきん せいかつ
合理的配慮の否定や欠如は虐待や拷問とみなされるほどの拘禁や生活
じょうけん う だ
条件を生み出しうる。

しんたいこうそく かくり しょう
(b) 身体拘束と隔離の使用

55 施設の貧しい条件はしばしば身体拘束と隔離という厳しい形態を伴っている。障害のある子供たちや成人は長期にわたりベッドや、檻あるいはいすに縛られたりすることがある。鎖や手錠をはめられることもある。"檻"や"檻つきのベッド"に拘禁されることもある。また大量の薬を与えられることも化学的身体拘束といえよう。"長期にわたる身体拘束は筋肉の萎縮、生命にかかわる変形、そして内臓の損傷を生み出するという"こと、そして精神的な損傷を悪化させることを明記しておくことは重要である。特別報告官は拷問や虐待を構成しうる長期にわたる身体拘束について、治療的正当化はありえないと明記する。

56 治療的理由からは正当化できず、処罰の一形態であるにもかかわらず、施設において障害者は管理の一形態としてあるいは医療的治療としてしばしば隔離され独房に拘禁される。2003年12月米州人権委員会はパラグアイの国営神経精神病院に拘禁されている460人を保護するために予防的対策を承認した。この460人の中には独房に裸で非衛生的な条件で4年間以上も独居拘禁されていた二人の十代の少年も含まれていた。Victor Rosario Congo 対エクアドルの場合、米州人権条約委員会は社会復帰センターにおいて精神障害のあるCongo氏が独房に拘禁されていることは米州人権条約第5条2項に定められた非人道的で品位を傷つける処遇を構成すると認めた。特別報告官は人に対する長期の独居拘禁と隔離は拷問あるいは虐待を構成する場合があることを明記する。

(c) 医療の領域

57 医療の領域において、障害者はしばしば重大な虐待と身体的精神的インテグリティの権利の侵害を体験している。とりわけ実験においてあるいは特定の損傷の矯正あるいは軽減を目指した治療において。

(i) 医学的科学的実験

58 障害者権利条約15条の下では、薬物の治験含め障害者に対する

いがくてきかがくてきじっけん とうじしゃ じゆう どうい じっけん ほんしつ
医学的科学的実験は当事者の自由な同意のあるときのみ、そして実験の本質
ごうもん ざんぎやく ひじんどうてきひんい きず しょうぐう
が拷問または残虐で非人道的品位を傷つける処遇とみなされえないときにのみ
ゆる
許される。

いりょうてきかいにゆう
(ii) 医療的介入

ろほとみ せいしんげかしゅじゅつ じっし じつれい やくだ しんしゅうてき
59 ロボトミーと精神外科手術の実施は実例として役立つ。侵襲的で
ひかぎやくてき ちりょう じゆう いんふおーむどこんせんと こんきよ
非可逆的な治療であればあるほど、自由なインフォームドコンセントを根拠として
ほけんせんもんしよく ちりょう しょうがいしゃ ていきょう かくほ つよ ぎむ
のみ保健専門職が治療を障害者に提供することを確保するより強い義務が
こっか こども ばあい かいにゆう ちりょうてきもくてき おこな
国家にはある。子供の場合にはもしそうした介入が治療的 目的にのみ行われる
ほけんせんもんしよく かいにゆう こども さいぜん りえき
のであれば、保健専門職がそうした介入が子供の最善の利益において、そして
りょうしん じゆう いんふおーむどこんせんと もと おこな こっか かくほ
両親の自由なインフォームドコンセントに基づき行われることを国家は確保しなけ
ればならない。(しかしながら両親の同意は治療が子供の最善の利益に基づかな
ばあい むし ちりょう ごうもん
い場合は無視されなければならない)。さもなければこうした治療は拷問あるいは
ざんぎやく ひじんどうてき ひんい きず しょうぐう とくべつほうこくかん
残虐で、非人道的もしくは品位を傷つける処遇となりうると特別報告官は
めいき
明記する。

にんしんちゅうぜつ ふにんしゅじゅつ
a 妊娠中絶と不妊手術

むすう しょうがい せいじん こども せいさく けっか もくてき も
60 無数の障害のある成人と子供が政策の結果としてまたそうした目的を持つ
せいてい ほうりつ きょうせいてき ふにんしゅじゅつ おこな しょうがいしゃ
て制定された法律によって強制的に不妊手術を行われてきた。障害者とりわ
じょせい しょうじょ しせつ なか そと と じゆう いんふおーむどこんせんと
け女性と少女が施設の中と外とを問わず、自由なインフォームドコンセントなしに
ちゅうぜつ ふにんしゅじゅつ きょうせい つづ こうい かん ほうこく
中絶や不妊手術を強制され続けている。この行為の関しては報告されている。
とくべつほうこくかん しょうがいしゃけんりじょうやく じょう こう もと しょうがいしゃ しょうがい こ
特別報告官は障害者権利条約23条C項の下で「障害者(障害のある子
ふく ほか もの びょうどう きそ せいしよくのうりよく ほじ かくほ
どもを含む。)が他の者との平等を基礎として生殖能力を保持する」ことを確保し、
じゆう せきになん こども かず しゅっさん きかん き けんり かくほ
また自由と責任をもって、子供の数と出産の期間を決める権利を確保することが
ていやくくに ぎむ めいき
締約国の義務であることを明記する。

でんきけいれんりょうほう
b 電気痙攣療法

しゅうじん たい でんきしよっく しょう ごうもん ぎやくたい こうせい みと
61 囚人に対する電気ショックの使用は拷問および虐待を構成すると認められ

ほっさ ひ お でんきしょくく でんきけいれんりょうほう しょう せいしん
てきた。発作を引き起こす電気ショックあるいは電気痙攣療法の使用は精神ある
ちてきしょうがい ひと ちりょうほう ねんだい よーろっぱ
いは知的障害をもつ人への治療法として、1930年代にはじまった。ヨーロッパ
ごうもんきんしいんかい ひしゅうせいでんきけいれんりょうほう たと ますい きんしかんざい
拷問禁止委員会は非修正電気痙攣療法（例えば麻酔、筋弛緩剤あるいは
さんそほきゆう せいしんほけんしせつ しょうがい ちりょう ひと おこな
酸素補給なしのもの）が精神保健施設において障害の治療のために人に行わ
れれていることさらには処罰の形態としてさえ行われていることを報告している。
とくべつほうこくかん ひしゅうせいでんきけいれんりょうほう じゅうだい いた くつう
特別報告官は、非修正電気痙攣療法は、重大な痛みや苦痛そしてしばし
じゅうだい いりょうてきけつかたと こっせつ たい せんしょう せきずいせんしょう にんち
ば重大な医療的結果例えば骨折、じん帯の損傷や脊髄損傷、また認知
しょうがい きおくそうしつ かのうせい めいき ひしゅうせい
障害や記憶喪失の可能性などをもたらすことがあることを明記する。非修正
でんきけいれんりょうほう いりょうこうい きょうよう ごうもん
電気痙攣療法は医療行為として許容されることはできず、また拷問あるいは
ぎやくたい こうせい しゅうせいでんきしょくく けいたい どうじしゃ じゅう
虐待を構成しうる。修正電気ショックの形態であれ、当事者の自由な
いんふおーむどこんせんとおこな じゅうよう
インフォームドコンセントにもとづいてのみ行われることはきわめて重要である。この
じゅう いんふおーむどこんせんとう ふくさよう しんぞう えいきょう こんらん きおく
自由なインフォームドコンセントには、副作用や心臓への影響や混乱、記憶
そうしつ しぼう りすく せつめい う ふく
喪失さらには死亡といったリスクの説明を受けること含まれる。

きょうせいてきせいしんいがくてきかいにゆう

c 強制的精神医学的介入

62 ごうもん ぎやくたい しゅだん せいじてきだんあつ もくてき たと てろりずむ
拷問や虐待の手段としての政治的弾圧を目的とした、例えばテロリズム
たか ぶんみやく せいしんいがく しょう すく こじん せいてきしこう
との戦いという文脈での精神医学の使用、より少ないとはいえ、個人の性的指向
だんあつ しはい へんこう こころ もくてき おこな ちりょう
を弾圧し、支配し変更しようとする試みを目的として行われる治療については
くわ ほうこく とくべつほうこくかん せいしんいがく らんよう しょうがいしゃ
詳しく報告されてきた。しかし、特別報告官は精神医学の乱用と障害者へ
きょうせい おも せいしんてきちてきしょうがい ひと きょうせい じゅうだい
の強制、主として精神的知的障害をもつ人への強制についてより重大な
ちゅうい かんき
注意を喚起する。

163 しせつない ちいき きょうせいりりょう どうよう せいしんいりりょう
施設内そして地域での強制医療も同様であるが、精神医療、
こうせいしんびりょうやく せいしん へんよう くり ふく とうやく せいしんしょうがいしゃ じゅう
抗精神病薬と精神を変容させる薬も含む投薬が精神障害者の自由な
いんふおーどこんせんとう いし はん きょうせいてき しよばつ いち
インフォームドコンセントなしにあるいは意思に反して強制的にあるいは処罰の一
けいたい おこな こうきんしせつ せいしんほけんしせつ くり とうよ
形態として行われることがある。拘禁施設と精神保健施設における薬の投与、
こうせいしんびりょうやく ふく こうせいしんびりょうやく
それは抗精神病薬も含まれるが、この抗精神病薬はふるえをもたらしたり、
むきりよく じょうたい ちせい くも くり とうよ
無気力な状態にさせたり、知性を曇らせたりするものであり、こうした薬の投与は

ごうもん いちけいたい にんしき たいうるぐあい けーす
拷問の一形態として認識されてきた。Viana Acosta 対ウルグアイのケースでは、
じんけんいいんかい もうしたてにん しょう ちりょう ひじんどうてきしょう こうせい けつろん
人権委員会は、申立人の処遇、治療は非人道的処遇を構成すると結論
だ ちりょう しょう せいしんいがくてきじつけん かれ いし かね
を出した。この治療処遇には、精神医学的実験、彼の意思に反した
とらんきらいぎ きょうせいてきちゅうしゃ とくべつほうこくかん せいしん
トランキライザーの強制的注射などがふくまれていた。特別報告官は精神
じょうたい ちりょう きょうせいてき どうい せいしんか くり とうよ こう
状態の治療のための、強制的そして同意のない、精神科の薬の投与とりわけ抗
せいしんびょうくり とうよ しょうさい けんしょう ひつよう めいき こべつ けーす
精神病薬の投与は詳細に検証される必要があることを明記する。個別のケース
じょうきょう あた くつう こじん けんこう こうか けんしょう
の状況、与えられる苦痛そして個人の健康への効果、これらの検証しだいでは、
ごうもん ぎゃくたい いちけいたい
拷問あるいは虐待の一形態となることもありうる。

ひじはつてきせいしんほけんしせつ しゅうよう
d 非自発的精神保健施設への収容

おお こっか ほうてきこんきょ せいしんしょうがいしゃ じゅう
64 多くの国家が、法的根拠のあるなしにかかわらず、精神障害者を自由な
いんふおーむどこんせんと しせつしゅうよう きょうよう こんきょ
インフォームドコンセントなしに施設収容することを許容している。その根拠は
せいしんしょうがい しんだん そんざい とも ついか きじゅん つか
精神障害の診断の存在と共に追加の基準が使われることがよくある、それは
たと みづか たしゃ たい きけんせい ちりょう ひつようせい
例えば「自らあるいは他者に対する危険性」あるいは「治療の必要性」という
とくべつほうこくかん しょうがいしゃけんりじょうやく じょう ほう しいてき
ものである。特別報告官は障害者権利条約の14条が法によらない恣意的な
じゅう はくだつ きんし しょうがい そんざい じゅう はくだつ せいとうか
自由の剥奪の禁止と障害の存在が自由の剥奪の正当化とされてはならないと
そうき
していることを想起する。

とくてい じれい しいてき ほう しょうがい そんざい こんきょ
65 特定の事例においては恣意的あるいは法によらない障害の存在を根拠とし
じゅう はくだつ こじん じゅうだい いた くつう ばあい
た自由の剥奪はまた個人へ重大な痛みや苦痛をもたらす場合もあり、したがって
ごうもんきんしじょうやく たいしょう じゅうはくだつ くつう えいきょう けんしょう
拷問禁止条約の対象となる。自由剥奪による苦痛の影響を検証するには、
しせつしゅうよう きかん こうきん しょうじょうけん こうりょ
施設収容の期間、また拘禁や処遇条件が考慮されなければならない。

せいてきぼうりょく ふく しょうがいしゃ たい ぼうりょく
(d)性的暴力も含む障害者に対する暴力

しせつない ほか かんじゃ ひしゅうようしゃ どうよう しせつしよくいん
66 施設内において、他の患者や被収容者また同様に施設職員によって
しょうがいしゃ ぼうりょく たいぶらじる けーす
障害者は暴力にさらされることがある。Ximenes Lopes 対ブラジルのケースでは
べいしゅうじんけんさいばんしょ せいしんかびょういん しゅうよう かんじゃ たい ぼうりょく
米州人権裁判所は、精神科病院へ収容された患者に対する暴力という
ぶんみゃく ひがいしゃ おこな にちじょうてき おうだ しんたいこうそく まず
文脈において、被害者に行われた日常的な殴打や身体拘束そして貧しい

こうきんじょうけん まず ほけんけあ ひく えいせいじょうたい ふそく しょくじ
拘禁条件, (たとえば貧しい保健ケア、低い衛生状態や不足がちな食事) は、
べいしゅうじんけんじょうやく じょう こう こう もと ごうもん ぎゃくたい きんし しんたいてき
米州人権条約5条の1項と2項の下での拷問と虐待の禁止と身体的
せいしんてきいんてぐりてい けんり しんがい
精神的インテグリティの権利の侵害であるとした。

びょういん けあしせつ どうよう しせつ はたら こうむいん ふく
67 もし、病院、ケア施設あるいは同様の施設において働く公務員も含む、
こうむいん こうむいん しさ どうい もくにん もと おこな
公務員によって、あるいは公務員の示唆にまたは同意あるいは黙認の下で行われた
こうきんか ごうかん ごうもん こうせい とくべつほうこくかん く かえ
のであれば、拘禁下での強姦は拷問を構成することを特別報告官は繰り返
はつげん
し発言する。

みんかんりょういき かぞく て しょうがいしゃ かいごしゃ そうほう
68 民間領域において、家族の手によってまた障害者の介護者によつての双方
しょうがいしゃ だんじょ ばい しんたいてきせいてきぎゃくたい ごうかん
によって、障害者は男女にかかわらずほぼ3倍も身体的性的虐待と強姦の
ひがいしゃ じょせい しょうじょ じえんだ しょうがい にじゅう さべつ けつか
被害者となっている。女性や少女はジェンダーと障害の二重の差別の結果とし
した ぱーとな ぼうりよく ふく たか ひりつ ぼうりよく けいけん
て、親しいパートナーによる暴力も含め高い比率の暴力を経験している。Z
たいえいこく たいえいこく け す よーろっばじんけんさいばんしょ こじん
対英国とA対英国のケースにおいてヨーロッパ人権裁判所は個人とりわけ
こども ほか じゃくしゃ ぎゃくたい ほご せいさく と ぎむ ていやくくに みと
子供と他の弱者を虐待から保護する政策を採る義務が締約国にあることを認
どうよう とうきよく ぎゃくたい ぼうし ごうりてき だんかい と ちしき も
めた。同様に当局は虐待を防止する合理的な段階を取るための知識を持つある
も ぎむ みと
いは持つべき義務を認めた。

しょうがいしゃけんりじょうやく じょう せんげん ていやくくに かてい ないがい
69 障害者権利条約16条が宣言しているように、締約国は家庭の内外、そ
じえんだ ふく けいたい ぼうりよく ぎゃくたい さくしゅ
してジェンダーにもとづくものも含み、あらゆる形態の暴力、虐待および搾取か
しょうがいしゃ ほご よぼう せきにん ちょうさ そつい
ら障害者を保護しそれらを予防するため、またこれらの責任について調査し訴追
てきせつ せいさく ぎむ とくべつほうこくかん ていやくくに
するすべての適切な政策をとる義務がある。特別報告官は、締約国の
しょうがいしゃ ぼうりよく かん もくにん おお けいたい めいき
障害者への暴力に関する黙認は多くの形態がありうることを明記する。それは、
ほうてきのうりよく うば ほうりつ さべつてき ほう わくぐみ うんよう
法的能力を奪う法律という差別的な法の枠組みや運用あるいはこれらの
ぼうりよく けいぼつ のが けつか しょうがいしゃ たい しほう びょうどう
暴力が刑罰を逃れるという結果をもたらす障害者に対する司法への平等な
あくせすほしょう しっぱい
アクセス保障の失敗もふくまれる。

けつろん かんこく
C 結論と勧告

とくべつほうこくかん しょうがいしゃけんりじょうやく はっこう いか かんげい
70 特別報告官は障害者権利条約の発効にあたって以下を歓迎する。
しょうがいしゃけんりじょうやく ごうもんおよ ほか ざんぎやく ひじんどうてき また ひんい きず
障害者権利条約は拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける
と あつか また けいばつ ぜったいてき きんし さいかくにん しょうがいしゃ
取り扱い又は、刑罰の絶対的な禁止を再確認していることそして、障害者の
きほんてき けんり じゅう かいしゃく けんい がいど しめ しょうがいしゃ
基本的な権利と自由へ解釈についての権威あるガイドを示していること。障害者
たい おこな ぶじょく ほうち ぼうりょく ぎやくたい いちれん ほうこく たい
に対して行われた侮辱、放置、暴力そして虐待の一連の報告に対して、こ
こうい にんしき たと ごうもん ぎやくたい にんしき
れらの行為がどう認識されるか、例えば拷問や虐待と認識されることそして、
こくさいてきごうもんきんし わくぐ かつよう ほうてきほご ほしょう みち き
国際的拷問禁止の枠組みが活用されることは、法的保護と補償への道を切り
ひら
開くであろう。

とくべつほうこくかん じょう ひさべつじょうこう ちゅうもく うえ しょうがいしゃけんり
71 特別報告官はとりわけ2条の非差別条項に注目した上で、障害者権利
じょうやく ひじゅん かんぜんりこう かつこくせいふ よ
条約の批准と、完全履行を各国政府に呼びかける。

じょうやくていやくくに じょうやく こうかん ひろ しみん けいはつ
72 条約締約国は条約が公刊され広められ、そして市民にあまねく啓発
けいもう かんれん せんもんしよくぐる 一ふ たと さいはんがん べんごし ほう
啓蒙がなされ関連するさまざまな専門職グループ（例えば、裁判官、弁護士、法
しつこうこうむいん こうむいん ちほうじちたいこうむいん しせつしよくいん ほけんせんもんしよく
執行公務員、公務員、地方自治体公務員、施設職員そして保健専門職など）
ひろ くんれん かくほ こうむいん みるかんきかん
すべてに広く訓練されることを確保しなければならない。公務員と民間機関の
しよくいん どうよう しょうがいしゃ ごうもん ぎやくたい ほご ぼうし やくわり も
職員は同様に障害者を拷問と虐待から保護しそれらを防止する役割を持つ。

じょうやく まも ていやくくに しょうがいしゃ ほうてきのうりよく みと
73 条約を守るために締約国は、障害者に法的能力があることを認める
ほうりつ せいいてい ひつよう せつめい う え
法律を制定しなければならない。また必要であるならば、説明を受けた上で
けつてい ひつよう しえん ていきょう かくほ
決定するために必要な支援を提供することを確保しなければならない。

ていやくくに じゅう いんふお むどこんせんと なに いみ
74 締約国は、「自由なインフォームドコンセント」が何を意味するかについての
めいはく がいどらいん じょうやく もと きじゅん こうふ
明白であいまいでないガイドラインを条約の求める基準で公布しなければならない
つか あくせす ふふくもう た てつづ つく
い。また使いやすくアクセスしやすい不服申し立ての手続きも作らなければならない。

どくりつ じんけんかんしきかん たと こくないじんけんきかん ごうもんきんしきこう しみん
75 独立した人権監視機関（例えば国内人権機関、拷問禁止機構、市民
だんたい しょうがいしゃ す しせつ たと かんごく ふくしけあしせつ じどうようご
団体など）は障害者が住んでいる施設、例えば監獄、福祉ケア施設、児童養護

しせつ せいしんほけんしせつ ていきてき かんし
施設そして精神保健施設などを定期的に監視しなければならない。

とくべつほうこくかん かんれん こくれん ちいき じんけんきこう たい こじん
76 特別報告官は関連する国連および地域の人権機構に対して、個人の
ふふくもう た ふく こうきんしせつ かんし おこな しょうがいしゃけんりじょうやく ふく
不服申し立ても含み、拘禁施設の監視を行うさいに、障害者権利条約に含ま
あら きじゅん かんぜん はいりょ うえ かんしちょうさ あら きじゅん
れる新たな基準に完全に配慮した上で、これらの監視調査に新たな基準を
とうごう よ
統合することを呼びかける。

こうりやく
後略

A/HRC/10/48

26 January 2009

Original: ENGLISH

HUMAN RIGHTS COUNCIL

Tenth session Agenda item 2

ANNUAL REPORT OF THE UNITED NATIONS HIGH COMMISSIONER FOR HUMAN RIGHTS AND REPORTS OF THE OFFICE OF THE HIGH COMMISSIONER AND THE SECRETARY-GENERAL

Thematic Study by the Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights on enhancing awareness and understanding of the Convention on the Rights of Persons with Disabilities* **

ねん がつ こくれんこうとうべんむかんばんじむしょ じんけんいいんかい ほうこく
09年1月に国連高等弁務官事務所によって人権委員会に報告された
じょうきぶんしょ
上記文書

いちぶしょうやく やく やまもとまり
一部抄訳（訳 山本眞理）

ぜんぶんえいぶん いか けいさい
全文英文は以下に掲載

<http://www2.ohchr.org/english/bodies/hrcouncil/docs/10session/A.HRC.10.48.pdf>

ひと じゅう あんぜん けんり
5 人としての自由と安全の権利

しょうがいしゃ じゅう あんぜん けんり そくしん ほご ぶんみやく とく ちょうせん
48 障害者の自由と安全への権利の促進と保護という文脈では特に挑戦さ
とうじしゃ じゅう いんぷおーむどこんせん と ほけんけあ
れるべきは、当事者の自由なインフォームドコンセントなしでの保健ケアさらにとりわ
しせつしゅうよう かん ほうりつ うんよう ひじはつてき
け施設収容に関する法律と運用である。これらはしばしば非自発的あるいは
きょうせいせきしゅうよう よ しょうがいしゃけんりじゅうやく はっこう さきだ こくさい
強制的収容と呼ばれる。障害者権利条約の発効に先立っては、国際
じんけんほう もと せいしんしょうがい せんざい じゅうはくだつ こうきん ほうてきこんきよ あた
人権法の下で、精神障害の存在は自由剥奪と拘禁に法的根拠を与え
しょうがい せんざい せいしんてき ちてきしょうがい せんざい ふく しょうがい
ていた。いかなる障害の存在、精神的あるいは知的障害の存在も含め、障害
せんざい きそ じゅう はくだつ さべつ きんし しょうがいしゃけんり
の存在を基礎とした自由の剥奪を差別として禁止することにより、障害者権利
じゅうやく こんげんてき じゅうき あぶろーち はな じゅうはくだつ きんし
条約は根源的に上記のアプローチから離れている。この自由剥奪の禁止は
じゅうやく じゅう だい こう しょうがい せんざい ばあい じゅうはくだつ
条約14条の第1項のb)「障害の存在によっていかなる場合も自由剥奪を
せいとうか めいはく せんげん じゅうやくさくせいかにてい
正当化されてはならない」において明白に宣言されている。条約作成過程におい
こうきんきんし せいげん しょうがい ばあい かぎ いけん
て拘禁禁止の制限をするために、「障害のみを」という場合に限るという意見が

あつたが、それは拒否された。その結果、精神あるいは知的障害とほかの要素たとえば危険性あるいはケアや治療という要素とが複合された上で、根拠とされる自由の剥奪という状況についても拘禁の違法性に含まれることとなった。なぜならこうした方法は人の障害により一部正当化されているからで、こうした方法は差別とみなされるべきであり、障害を基礎とした自由剥奪禁止違反と14条による他のものと平等な自由への権利侵害とみなされるべきである

49 自由なインフォームドコンセントなしの障害を基礎とした障害者の施設収容を正当化している法律は廃止されなければならない。このことは自由なインフォームドコンセントなしに、ケアや治療のために障害者を施設収容することを正当化する条項の廃止を含んでいなければならない。同時にたとえば自傷他害のおそれの可能性を根拠として障害者を予防拘禁することを正当化する条項も廃止しなければならない。こうした条項においてはあらゆる場合において、ケア、治療あるいは社会の安全は、法律によって、明白なあるいは診断された精神疾患と結び付けられているからだ。これらのことは障害者がケアと治療あるいは予防拘禁のために法的に拘禁され得ないということとは解釈されない。そうではなくて、自由の制限の法的根拠が決定される際に障害と時期はなされなければならないこと、そして他のすべての人と平等を基礎として障害とは切り離された中立的な根拠とされなければならないということである。

こくれんじんけんこうとうべんむかんじむしょ
国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR)

せんもんかけんしゅうしりーずだい ごう
専門家研修シリーズ第17号

じんけんもにた がいだんす
人権モニターのためのガイドランス

ねん がつりりーす
(2010年4月リリース)

いちぶしょうやく やくやまもとまり
一部抄訳 (訳山本眞理)

ぜんぶん えいぶん いか けいさい
全文の英文は以下に掲載

http://www.ohchr.org/Documents/Publications/Disabilities_training_17EN.pdf

しょうがいしゃ けんりじょうやく もにたりんぐ かんし
障害者の権利条約のモニタリング (監視)

だいぶ もにたりんぐ じっせん
第4部 モニタリングの実践

1 法の前で平等に認められることと法的能力

いっばんてきかんし む しつもん
一般的監視に向けた質問

しょうがいしゃ みづか ほうてきこういのうりよく きょうじゅ
障害者は自らの法的行為能力を享受しているか?

そんちょう ぎむ
尊重されるべき義務

れい こくれん じんけんじむしょ せいぼうりよくひがいしゃ もう た しょうがい
例 国連の人権事務所は、性暴力被害者として申し立てをした障害のある
じょせい さいばんしょ しょうげん しかく れい ちょうさ さいばんしょ
女性について裁判所が証言の資格がないとした例を調査した。裁判所は
かのじょ しょうがい しんらい しょうにん しゅちょう さいばんしょ こうい
彼女の障害ゆえに信頼できる証人ではないと主張した。この裁判所の行為
あき くに そんちょう ぎむいはん
は明らかに国の尊重すべき義務違反である

しょうがいしゃ ほか びょうどう きそ ほうてきのうりよく きょうじゅ ほうてき
* 障害者が他のものとの平等を起訴として法的能力を享受することが法的
けんり にんしき ほしょう
に権利として認識され保障されているか?

ほうてきほしょう さべつ れいがいきてい
こうした法的保障において差別とみなされる例外規定があるか? たとえば、
せいしん しゅるい しょうがい きそ れい せいじょう せいしん
精神あるいはほかの種類障害を基礎として (例としては「正常でない精神
じょうたい ひと きょうき ひと れいがい じょうこう
状態」の人あるいは「狂気の人」を例外としてあげている条項)

しょうがい きそ かんぜん いちぶ ほうてきこういのうりよく しょうがいしゃ
*その障害を基礎として完全にあるいは一部の法的行為能力を障害者から
うば ほうてききこう かんぜん ぶぶんてきこうけんになせいで
奪うような法的機構があるか? (たとえば完全なあるいは部分的後見人制度、
たにん だいにん にんめい しょうがいしゃ だいにん こうい
他人を代理人として任命し、そのものが障害者の代理人として行為するような
ほうてきしく
法的仕組みがあるか?)

しょうがいしゃ ほか びょうどう きそ ほうてきこうい けいやく
*障害者が他のものとの平等を基礎として法的行為として契約することを
ほうりつ みと けっこん りこん ぎんこうこうざ かいせつ ぎんこうかしつけ
法律が認めているか? (たとえば、結婚、離婚、銀行口座の開設、銀行貸付
ていとう けいたい ざいせいじょう かしつけ くれじつとかード
や抵当あるいはほかのあらゆる形態の財政上の貸付、クレジットカードなど、ま
ほうてい みずか ぼうぎょ けんり ほうてきてつづ しょうにん さんか
た法廷で自ら防衛する権利、法的手続きにおいて証人として参加すること、
ざいさん も そうぞく ゆいごん みずか いるょう こんとろーる
財産を持ったり相続したりすること、遺言、自らの医療をコントロールすること
など)

ほご ぎむ 保護すべき義務

くに しょうがいしゃ ほうてきのうりよくこうし けんりこうし さい かれ けんりらんよう
*国は障害者の法的能力行使の権利行使に際して彼らの権利濫用から
しょうがいしゃ ほご ほうてきのうりよくこうし しょうがいしゃ ていきょう
障害者をいかにして保護しているか? 法的能力行使において障害者に提供
しえん らんよう ぼうし てきせつ こうかてき あんぜんぼうしさく くに も
される支援の乱用を防止するために適切で効果的な安全防止策を国は持って
いるか?

しょうがいしゃ ほうてきのうりよくこうし けんり ひてい ばあい と もど
*障害者が法的能力行使の権利が否定された場合、それをただし取り戻す
しゅだん しょうがいしゃ ほしょう さーびすていきょうしゃ ひと
手段が障害者に保障されているか? (たとえば、サービス提供者が、その人の
いしひょうめい むこう いしう い こぼ ばあい しょうがいしゃ いるいよう う
意思表示を無効であるとして意思受け入れを拒んだ場合、障害者が医療を受ける
かんきょう かぞく こうけんにな どうい もと ばあい
あらゆる環境において家族や後見人の同意が求められた場合)

じゅうそく ぎむ 充足されるべき義務

くに ほうてきのうりよく こうし しえん ひつよう しょうがいしゃ たい
*国は法的能力の行使において支援を必要とするかもしれない障害者に対し
しえん しょうがいしゃ ていきょう ほうりつ ほうてき にんち きこう
て、そうした支援を障害者に提供するための、法律、法的に認知された機構も
ふく せいさく けいかく
含む、政策や計画をもっているか?

くに ほうてきこういのうりよくこうし ほうてきてつづ ちよくせつさんか もと
*国は法的行為能力行使と法的手続きへの直接参加のために求められる
しえん しょうがいしゃ ていきょう しえん しゅわ りよう てんじ
支援を障害者に提供しているか? これらの支援には手話の利用あるいは点字ま
ことば つか ふあしりてーしょん とお ふく
たはわかりやすい言葉を使ったファシリテーションを通したのも含まれる。そうでは

しょうがいしゃ ほうてきこうけんにな とお ほうてきてつづ けんりこうし みと
なくて障害者は法的後見人を通してのみ法的手続きや権利行使を認められ
いな
ているか否か？

5 人としての自由と安全への権利

いっばんてきかんし む しつもん
一般的監視に向けた質問

しょうがいしゃ しょうがい きそ じゆう はくだつ
障害者が、障害を基礎としてその自由を剥奪されているか？

そんちょう ぎむ
尊重されるべき義務

しょうがいしゃ ほか びょうどう きそ じゆう あんぜん けんり ゆう
* 障害者は他のものとの平等を基礎として自由と安全の権利を有しているか？

しょうがい も りゆう しょうがい りゆう いんし くわ
* 障害を持っていることを理由に、障害のみを理由にだけではなくほかの因子も加
えられているかも含め、自由剥奪（刑務所、精神保健施設あるいは他の施設）
ふう じゆうはくだつ けいむしょ せいしんほけんしせつ ほか しせつ
を法律が認めているか？
ほうりつ みと

ほご ぎむ
保護されるべき義務

くに だいさんしゃ かぞく しょうがい きそ しょうがいしゃ しせつしゅうよう
* 国は第三者たとえば家族が障害を基礎として障害者の施設収容をすること
きん
を禁じているか？

くに しょうがい きそ じゆう はくだつ しょうがいしゃ たい きゅうさい おこな
* 国は障害を基礎として自由を剥奪された障害者に対して救済を行っている
か？

じゆうそく ぎむ
充足されるべき義務

くに ごうほうてき じゆう はくだつ しょうがいしゃ けいじてつづ けっか
* 国は合法的に自由を剥奪された障害者（たとえば刑事手続きの結果として）
たい ごうりてきはいりよ ていきょう
に対して合理的配慮を提供しているか？